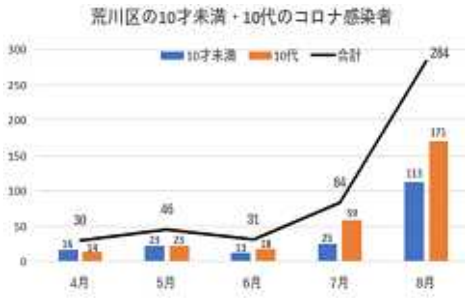




2021年度荒川区議会9月会議がはじまりました(9/10~10/13)

コロナから区民の命を守る対策を最優先に！ ケアを支える優しい区政実現へ



感染力の強いデルタ株の置き換えて子どもへの感染が急増、10代以下の子どものにも感染が広がっています。こうした中、新学期が始まり感染への不安など広がっています。

荒川区でも8月の合計は284人(速報値)で7月84人の3・5倍、6月31人の9倍です。9月に入って学校・保育園の子どもたちの感染報告が27名(9月8日現在)あります。集団感染が起きないか心配です(左グループ)。また入院できずに自宅療養や宿泊療養になっている方が区内でも未だに300人以上(9月1日現在)になっています。

日本共産党代表質問(斉藤邦子区議)の コロナ関連の質問項目

1、コロナ感染爆発のもとでの対策の強化

対策の要となる保健所職員の増員すること。

ワクチン接種とともに大規模検査を行い無症状感染者の早期発見・保護する体制を東京都に求める。内閣府の事業所等モニタリング検査の枠組みを拡大し、希望する事業所・大学すべてで定期検査が可能になるように要請すること。

東京都に対して臨時医療施設を設置し病床と医療従事者確保に最大限の力を尽くすことを求めること。

医療機器オキシマイザー自費負担に対する保険適用を求め、当面補助を行うこと。

国に対して「自粛と補償はセット」を強く申し入れる。収入が落ち込んでいる事業者への区独自給付を行うこと。

2、子ども学校の緊急コロナ対策

感染拡大が顕著となっている学校・幼稚園・保育園等で子どもたち全員の検査。職員の定期的な検査の実施すること。

デルタ株の感染力の強さを考え、学校と子ども保護者の状況を十分考慮したうえで分散登校や短縮授業も状況によっては検討。保護者の休業補償助成金・支援金は改善と再開を強く求めること。

学校・幼稚園・学童クラブなどCO2測定器緊急設置すること。

必要な子どもに不織布マスクの支給を行うこと。

学習内容の精選と子どもの成長にとっても欠かせない楽しい行事の実施を各学校各学年クラスで工夫して行えるようにすること。

横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告 ニュース

811

2021年9月12日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
Eメール: アドレス
kouji.office@gmail.com

荒川区政の各種情報・
話題など...横山幸次区議
のホームページをご覧ください。

9月会議日程(予定)	
9月10日(金)	10:00本会議
13日(月)	10:00本会議
14日(火)	10:00総務企画・福祉区民
15日(水)	10:00文教子育て・建設環境
16日(木)	10:00本会議
22日(水)27日(月)28日(火)30日(水)	
10月1日(金)4日(月)7日(木)	決算特別
13日(水)	10:00本会議
決算特別委員会は10時から15時	

取り組みなど質問します。
(裏面に一部紹介)

裏面 気候変動と区の温室効果ガス削減、高齢者住宅登録...など

定例法律相談会

10月4日(月)
横山事務所
18時~20時

弁護士と横山区議が相談をお受けします。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。
生活相談は、随時受付しています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

まちの話題あれこれ

がん検診の受診がコロナ禍で大幅に減少しています 命を守るためにもコロナ対応だけでなくがん検診も...

荒川区のがん検診受診率は、例年それぞれ17~30%程度で、最も高いとはいえません。

2020年度は緊急事態宣言発令を受け、4月11日から7月31日まで休止。その後、密を避けるため1グループあたりの人数を減らして実施した影響もあるかもしれませんが、新型コロナウイルスで受診控えもあり受診者が減少、19年度にくらべ大幅に落ち込みました。

各受診率は、肺がん10・5%・胃がん11%・大腸がん16・3%・子宮頸がん19・5%・乳がん18・8%と、すべての検診が10%台にとどまっています。

全国的にも受診者は、19年度比で3割減、日本対がん協会は「最大2100人程度が、がんを発見されなかつた恐れがある」と警鐘を鳴らしています。

区内でも、毎年70人から100人程度の方が、がん検診でがんが

発見されています。しかし20年度は26人と大きく減少しています。50人以上のがんが見逃されていく可能性もあります。

コロナも心配ですが、がん検診がまだの方は、受診を考えてはいかがでしょうか。

横山幸次



気候変動

区は2050温室効果ガス排出ゼロを宣言 区の削減目標は2027年までに24%削減

●荒川区の部門別 CO₂排出量の状況及び 23 区全体との比較 (2017 (平成 29) 年度)



資料：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
東京都総務局統計部「東京都の統計」HP ちもと作成

●温室効果ガス排出量の削減目標

ガス種別	2000 (平成 12) 年度 (基準値)	2017 (平成 29) 年度 (実績値)	2027 (令和 9) 年度 (削減目標)		2030 (令和 12) 年度 (削減目標)	
	排出量 (千t-CO ₂ eq)	排出量 (千t-CO ₂ eq)	排出量 (千t-CO ₂ eq)	削減割合 (基準年度比)	排出量 (千t-CO ₂ eq)	削減割合 (基準年度比)
CO ₂	687	652	505	-26%	461	-33%
その他 6ガス	20	53	29	+47%	22	+11%
合計	707	705	534	-24%	483	-32%

CO₂など温室効果ガスの削減は待ったなし
区の公共工事はじめ全事業で削減目標を

区は、「2050年温室効果ガス排出ゼロ(ゼロ・カーボンシティ)」を宣言、「低炭素社会」から「脱炭素社会」を打ち出しました。そのため区は、削減目標を2027年度までに2000年度比で24%削減するとしています。これ自体並大抵の取り組みでは実現しません。

荒川区の二酸化炭素排出の44%が家庭、残り56%が業務、産業、運輸産業廃棄物などです。半分が家庭部門、そこでの脱炭素に向けた取り組みは、節電、節約、交通手段は公共交通や自転車、3Rの実践など限られています。もちろん生活様式の転換も大事です。区民への啓発とともに、やはり区内最大の事業所・荒川区の取り組みが重要です。区の全事業で、2050年ゼロエミッション宣言を行動で示し、区民と国内外に発信することが大事です。この間求めてきた公共施設の照明のLED化をはじめとした省エネとともに、公共施設、公共事業、自治体業務でどれだけ二酸化炭素を削減できるかなど、区としての脱炭素化の目標を示すべきです。

大規模駅前再開発での二酸化炭素排出は「除く」ですか？

西日暮里駅前再開発は、住宅を除き、3万㎡の商業床などでCO₂排出削減対策を実施して年間4089トン、1000戸の排出量は、一世帯年間3トンとすると3000トン。合計7000トンを超えます。三河島駅北地区は開発規模9万㎡で、CO₂排出は非公表です。西日暮里との対比で試算すると1万㎡の商業床などで約1300トン、760戸の住宅で2200トン以上、合計4000トン。2つの再開発だけで年間約11000トン排出になります。荒川区の年間CO₂排出は、20017年で65万2千トン、これを2027年には年間50万5千トンまで削減することを目標にしています。

再開発も、エネルギー消費量・温室効果ガス排出など環境アセスを実施。区の温室効果ガス削減目標に見合った計画に見直すべきです。

お知らせ

区営高齢者住宅の空き室待ち登録の募集がはじまっています...

- さくらハイツ南千住(南千住2丁目)
- さくらハイツ町屋(町屋7丁目)
- さくらハイツ小台(西尾久3丁目)
- さくらハイツ西尾久(西尾久7丁目)
- 町屋五丁目住宅



募集数 単身用15人 2人用5世帯

対象 65才以上ひとり暮らし
65才以上とおおむね60才以上の配偶者の2人暮らし
65才以上の兄弟姉妹の2人暮らし
引続き5年以上区内在住で住民票で証明
独立した日常生活が営める(要介護1まで)
2020年度所得が単身256万8千円以下
2人世帯294万8千円以下
公的賃借住宅、自家所有又は1親等親族所有名義の住宅に居住していない

使用料 前年の所得に応じて13,800円~48,700円
共益費月額2,600円

申込用紙は区役所1階総合案内・2階福祉推進課・各区民事務所にあります。書込みのお手伝いをしますのでご連絡ください。

9月22日(水)まで郵送で

抽選は10月14日(木)午後2時
区役所3階304会議室

今週のデータ コロナ禍で大企業の内部留保 7兆円増、実質賃金はマイナス

コロナ禍で国民が困難に直面している中でも、大企業は内部留保を前年度から7兆429億円も増やしています。

一方、労働者の実質賃金は5万2420円もマイナスです。すべての国民に10万円の一括給付を行うには12兆8803億円の財源が必要ですが、大企業の内部留保466.8兆円、466兆6千億円だけで、10万円の一括給付を36回も実施することが可能です。



世界では、富裕層、多国籍企業などへの課税強化が広がっています。

内部留保は財務省「法人企業統計」、平均賃金・賃金も含む平均賃金10万円以上の大企業の統計、実質賃金は厚労省「毎月労働力調査」の調査結果(世帯)を基礎に「民間給与実態統計調査」の2018年の世帯平均賃金(43,647円)を基準に算出した数値